

抜本的見直しに向けた取組状況

(法人名)
 ㈱湘南国際村協会

【抜本的見直しに向けた取組状況】

令和 6 年 4 月	1 第五次経営計画における取組の実施
～	計画 2 年目となる令和 6 年(2024 年)は、コロナ禍後、初めて通年での通常営業を実施し、宿泊人数: 27,048 人であった。
令和 7 年 3 月	また、次に掲げる取組などを進めることで、業績向上に努めた。
	・神奈川県と連携し、湘南国際村センター開設 30 周年に合わせ、様々な分野の国際会議やイベントを誘致することで、新規顧客の獲得・売上向上を図る。
	・新規顧客獲得のため、令和 5 年度から開始した「ウェブ広告」について、1 年間の実績を分析し、検索ワードの精査・表示時間帯の絞り込みを行うことで、成約確保に繋げる。
	・リピーター率維持を図るため、「13 カ月前フォロー」の実施や休眠顧客の掘り起こしを継続的に行うことで、安定的な売上を確保する。
	・団体利用が少ない下期の売上向上を図るため、個人向けプランを販売することで、個人客の獲得強化に取り組む。
	・顧客ニーズに対応するため、出張サービス事業者と連携し、BBQ やヨガ等の講師派遣など、サービス向上に努めることで、施設の利用促進を図る。
	2 営業利益
	売上高は533,731千円、営業費用は507,275千円となり、営業利益は26,455千円となった。

【所管課の指導・調整内容等】

県は、開設 30 周年を迎えた湘南国際村センターにおいて、11 月に様々なイベントを開催することで、施設の更なる利用促進や周知に協力した。

今後も、必要に応じて県のネットワークを活用するなど、企業・団体の湘南国際村センター利用増に向けて、湘南国際村協会と一丸となって取り組んでいく。

*必要に応じて資料を添付してください。

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和 7 年 7 月 1 日現在）

法人名	(株)湘南国際村協会						
設立年月日	平成元年10月17日			代表者名	代表取締役社長 出口 満美		
所在地	三浦郡葉山町上山口1560 - 39			電話番号	046 - 855 - 1811		
基本財産等	494, 000, 000	円	県出資額	1, 020, 000, 000	円	県出資率	40.8 %
※ 評価額				201, 552, 000	円	※ 評価額から算出	

2 法人運営における現状の課題（法人）

- ① 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開 ② 安定的な売上の確保
③ コスト管理の徹底 ④ 計画的な修繕の実施
⑤ 事業再開後の利用促進

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

（1）公益性について

県が策定した「湘南国際村基本計画」の中で、湘南国際村の中核施設と位置付けている「湘南国際村センター」について、県と連携した運営を行うことで、村全体の湘南国際村基本構想における4つの基本的目的（学術研究・人材育成・技術交流・文化交流）の推進を図るなど、公益性の高い事業を実施する。

（2）県行政との関連性について

県が策定した「湘南国際村基本計画」の中で、湘南国際村の中核施設と位置付けている「湘南国際村センター」を県と共同で運営するとともに、村内各機関と連携して国際交流や人材育成、地域社会の発展に貢献している。

（3）民間代替性について

上記のとおり、「湘南国際村センター」は、湘南国際村の中核施設としての役割を担いながら、宿泊型研修施設としての業態運営を維持していく必要があることから、民間単独での実施は難しい。

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	6 年度自己評価
1	リピーター率	%	40.6 (50)	51.3 (60)	(65)	(67)	(70)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	コロナ禍に宿泊療養施設として運営していた間に、一部の固定客が離れてしまったことや、オンライン研修の普及などで新入社員研修が減ったことなどにより、計画値に届かなかった。				顧客の変化に対応するため、新規顧客に選ばれる施設となるよう広報戦略を見直すとともに、新規顧客にリピーターになってもらえるよう、施設・サービスの魅力向上を図る。			
	備考							
	当社の強みであるリピーター率を確保する必要性があり、目標値として、令和 9 年度にコロナ禍前の水準（約70%）を設定							

No.	項目	単位	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	6 年度自己評価
2	ウェブ広告からの成約件数	件	61 (50)	86 (60)	(60)	(60)	(60)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新規顧客獲得のためにウェブ広告開始後 1 年間の実績を分析し、検索ワードの精査、表示時間帯の絞りこみを行うとともに、広告費を増やしてLPを表示出来る回数を増加させた結果、386件の問い合わせがあり、そのうち86件が成約した。				今年度、広報コンサルの公益社団法人と契約して、現在、自社と顧客の分析を行っており、それをウェブ広告の更新に反映させて、更なる件数増を目指す。			
	備考							
	新規顧客の開拓を図り、成約に繋げていく必要性があり、目標値として、毎年度 5 件／月を設定 ※令和 5 年度は令和 5 年 6 月～令和 6 年 3 月までの10カ月を想定							

No.	項目	単位	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	6 年度自己評価
3	休眠顧客からの成約件数	件	30 (37)	18 (45)	(38)	(対象の10%)	(対象の10%)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	通常営業再開にあたり、当センターのことを知っていて、利用していただける可能性が高い顧客層として、休眠顧客からの成約を目標に掲げて利用促進を図ったが、想定したほど反応がよくなかった。				あらためて全対象者にメールを送信し、9月に更新するウェブ広告を見てもらえるように誘導する。			
	備考							
	休眠顧客を呼び戻し、成約に結び付けていく必要があり、目標値として、毎年度、対象の10%を設定							

No.	項目	単位	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	6 年度自己評価
4	宿泊人数	人	17,548 (17,000)	27,048 (27,800)	(30,300)	(31,800)	(33,000)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	宿泊療養施設として運営していたコロナ禍を経て、一部の固定客が離れてしまったことやオンライン研修の普及などで大口の新入社員研修が減ったことなどにより、稼ぎ時であった4、5月の利用実績が計画を大きく下回ったことから、計画値に届かなかった。				通年での営業活動を検証し、顧客の変化に対応するため、新規顧客に選ばれる施設となるよう広報戦略を見直すとともに利用者のニーズが高まっているチームビルディングアクティビティを充実させるなど、サービスの向上を図る。			
	備考							

No.	項目	単位	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	6 年度自己評価
5	売上高	千円	503,112 (503,540)	533,731 (547,359)	(594,112)	(622,965)	(647,162)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	宿泊療養施設として運営していたコロナ禍を経て、一部の固定客が離れてしまったことやオンライン研修の普及などで大口の新入社員研修が減ったことなどにより、稼ぎ時であった4、5月の利用実績が計画を大きく下回ったことから、計画値に届かなかった。				通年での営業活動を検証し、顧客の変化に対応するため、新規顧客に選ばれる施設となるよう広報戦略を見直すとともに利用者のニーズが高まっているチームビルディングアクティビティを充実させるなど、サービスの向上を図る。			
	備考							

No.	項目	単位	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	6 年度自己評価
6	営業利益	千円	19,092 (10,062)	26,455 (12,438)	(11,192)	(20,939)	(48,840)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	大規模な計画修繕工事がなかったこと、業務委託費の増加と管理組合負担金の光熱費、材料費、人件費の高騰を見込んでいたところ、政府の電気・ガス料金支援策により光熱費が抑制できたことや委託事業の効率的運営ができたことなどから、目標を上回ることができた。				通年での営業活動を検証し、顧客の変化に対応するため、新規顧客に選ばれる施設となるよう広報戦略を見直すとともに利用者のニーズが高まっているチームビルディングアクティビティを充実させるなど、サービスの向上を図る。			
	備考							

5 財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
貸借対照表	資産	1,404,651	1,296,408	1,274,116	△ 1.7	
	流動資産	536,709	480,131	478,136	△ 0.4	
	固定資産	867,942	816,277	795,980	△ 2.5	
	負債	514,465	387,154	349,533	△ 9.7	
	流動負債	176,243	82,342	79,981	△ 2.9	
	固定負債	338,222	304,812	269,552	△ 11.6	
	純資産	890,186	909,253	924,583	1.7	
	資本金	494,000	494,000	494,000	0.0	
	資本剰余金	238	238	238	0.0	
	利益剰余金	395,948	415,015	430,345	3.7	

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
損益計算書	売上総利益	429,491	222,205	239,840	7.9	
	営業収益(売上高)	803,705	503,112	533,731	6.1	
	売上原価	374,213	280,906	293,890	4.6	
	営業利益	202,563	19,092	26,455	38.6	
	販売費及び一般管理費	226,927	203,112	213,384	5.1	
	うち人件費	81,364	87,825	91,555	4.2	
	経常利益	198,198	20,472	23,480	14.7	
	営業外収益	1	5,287	475	△ 91.0	R5年度に宿泊療養施設終了に伴う、保険金(原状回復)収入(5,110,676円)があったため、R6年度は大幅な減になった。
	営業外費用	4,366	3,908	3,450	△ 11.7	
	税引前当期純利益	179,957	19,553	15,619	△ 20.1	
	特別利益	0	0	0	0.0	
	特別損失	18,240	918	7,860	756.2	R6年度は、改修工事の撤去処分費(3,298,116円)及び客室扉更新工事の既存扉除却費(4,559,206円)が生じたため、R5年度から大幅な増になった。
	当期純利益	160,542	19,067	15,329	△ 19.6	
	法人税、住民税及び事業税	19,415	486	290	△ 40.3	

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金					なし
	交付金					なし
	負担金					なし
	貸付金					なし
	利子補給					なし
	合計					
	県の財政的支援の割合 (合計/営業収益)					

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	①					
	委託料(指定管理料含む)	819,131	171,956		△ 100.0	湘南国際村BC地区維持点検業務は令和5年度以降、別会社に委託 令和3年度～令和5年度5月まで、コロナの宿泊療養施設として、県が借上げ
	合計(県の財政的支援+委託料)	819	172	0	△ 100.0	
	県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/営業収益)	101.9	34.2	0.0	△ 100.0	
	②					
	債務保証(残高)					なし
	損失補償(残高)					なし

(単位:%)

指標	計算式	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	63.4	70.1	72.6	3.5	
流動比率	流動資産/流動負債	304.5	583.1	597.8	2.5	
人件費比率	人件費/販売費及び一般管理費	35.9	43.2	42.9	△ 0.8	
売上高対販売・管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	28.2	40.4	40.0	△ 1.0	

6 取組実績等についての総括（法人）

若年人口の減少に伴う新規卒業者の4月一括採用の縮小、専門人材確保のためのジョブ型雇用による通年逐次採用の増加に加え、コロナ禍でオンライン研修が普及したことにより講演・講義形式での研修が減り、昨年度に引き続き企業顧客の小型化と研修期間の短期化が目立った。 こうした状況の中、目標とした売上高を確保すべく、新規顧客を獲得するため、2023年度から始めたウェブ広告について、年度途中で検証結果を反映して表示可能回数を増やし、表示時間帯や検索ワード等の見直しを図った。 業績目標である宿泊人数と売上高については、4・5月の利用実績が大きく計画を下回り、6月以降は徐々に回復したものの10月、1月、3月は計画値に届かず、年度事業計画を人数で800人、売上高で14百万円下回る結果となった。 一方、営業費用は、大規模な計画修繕工事がなかったこと、業務委託費の増加と管理組合負担金の光熱費、材料費、人件費の高騰を見込んでいたところ、政府の電気・ガス料金支援策により光熱費が抑制できたことや委託事業の効率的運営ができたことなどから、年度事業計画を28百万円下回った。この結果、営業利益は14百万円、当期純利益は10百万円、それぞれ計画から上振れた。

7 取組実績等についての総括（所管課）

湘南国際村協会は、宿泊療養施設からの通常営業再開後、企業のオンライン研修普及や研修形態の小規模化に伴う、業態需要の低下が見込まれる中、リピーター率維持を図るための「13カ月前フォロー」や新規顧客獲得のための「ウェブ広告」を実施している。 また、団体利用が少ない下期の売上向上を図るため、個人客の獲得強化に向けた個人向けプランの販売や出張サービス事業者と連携したサービス向上など、社員一丸となり売上確保に向けた営業努力を続けており、評価できる。 今後も、必要に応じて県のネットワークを活用するなど、企業・団体の湘南国際村センター利用増に向けて、湘南国際村協会と一丸となって取り組んでいく。

8 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	順調に回復してきているので、来年度も着実な成果を挙げられるように期待する。